

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	公益財団法人北九州国際交流協会
-----	-----------------

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

北九州国際交流協会は、総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターを配置し、日本語教育人材の発掘・育成、日本語教室の運営をはじめとする地域日本語教育関連事業について実施主体として取り組む。

北九州市は、当協会を所管する国際政策課が、地域性や市の多文化共生の施策などの方向性に照らした助言をし、また必要に応じて市の担当課との橋渡しを行うなど、事業全般を通して伴走的役割を担う。また、その他、市の各部署・機関（子育て支援課、雇用政策課、教育委員会など）とは、外国人支援事業を通してこれまで信頼関係・連携体制を築いてきたことから、日本語教育のニーズ把握や課題解決においても、互いの強みを活かし連携を取りながら進めていく。

2 事業の概要

1. 事業の名称	北九州市における日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日（木）より令和4年3月10日（木）まで
3. 事業実施前の現状と課題	北九州国際交流協会では、2009年9月から5年かけて、厚生労働省の「緊急雇用対策事業」の補助金等を活用し、専門職の配置・地域日本語教育のシステム整備を行った。専門職には、地域にあった日本語教育の体制づくりをファシリテートしていく立場の「地域日本語教育専門員（＝総括コーディネーター）」と、個別具体的な事業・教室を担当する「日本語コーディネーター（＝地域日本語教育コーディネーター）」との2種類の職種を配置し「日本語チーム」として事業を展開していった。一定の成果をおさめ、「地域日本語教育専門員」ポストを廃止した後は、「日本語コーディネーター」が、各事業の継続とその質の向上に努めてきた。 しかし、地域日本語教育の整備に着手してから10年が経ち、外国人学習者の国籍や背景など日本語教育を取り巻く環境は大きく変化している。北九州市内の在留外国人の数は微増でしかないが、その内訳は大きく変わっており、「技能実習」に加え、「留学」「家族滞在」「技術人文知識国際業務」など日本での就職、定住を希望する若い世代の増加が目立っている。それに伴い、「日本語でのコミュニケーションが十分でなく、生活基盤が不安定な外国人カップルの妊娠出産」、「外国人就労者の増加および企業からの日本語教室への期待」など、新たな課題やニーズが出てきた。 そこで、2019年11月より「プログラムB」として、「総括コーディネーター」の配置、「日本語コーディネーター」の増員を行い、再度「日本語チーム」を結成した。本事業は5年計画で、初年度は基礎作りと日本語コーディネーターの育成、2年目は就労者のための日本語学習支援に関する情報収集、3年目は新たな学習機会の創出試行を中心に事業を進めていく予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、外国人就労者の新たな入国が制限され、企業の関心が外国人就労者の日本語教育に積極的に向かなかったことから予定通りには進まなかった。一方で、緊急事態宣言下にICTの活用が進んだことから、4年度目に計

画していたオンラインによる日本語教育が急速に進んだ。

北九州市では、社会状況の変化にも対応できること、持続可能であることを目標に、地域日本語教育の体制づくりを行ってきたため、コロナ禍においても当初予定していた事業の方向性については揺らぐことは無いものの、状況やニーズの把握をしっかりと行いながら、手段や計画を練り直していく必要がある。

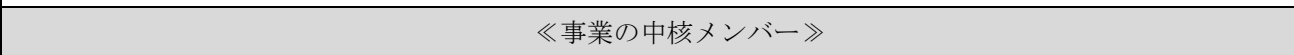
4. 目的

「日本語チーム」のコーディネーション力を高め、地域の関係機関、日本語教育人材、日本語学習者当事者などと連携を取りながら、地域日本語教育の新たな体制を志向し（※）、今後さらに起こりうる社会状況の変化にも対応できるように、日本語教育環境の再構築を行うことを目的とした。

※強化するポイント

- （１）「生活者としての外国人」のうち北九州市内で大半を占めている外国人就労者（資格外活動許可を得てアルバイトをする外国人を含む）および就労希望者が学びやすい日本語教育環境の検討
- （２）日本語学習を希望しながらも、地理的、経済的、時間的な条件や、家庭環境等の制約により、学ぶことができない潜在的な学習者のための日本語学習機会の創出
- （３）「新しい生活様式」を意識した取り組みの推進
 - ・人材育成、会議、研修、調査、日本語教室
 - ・オンラインの強みを生かした学習支援活動の拡充
 - ・オンラインの難しさの原因となる環境や技術的なハードルを下げる工夫

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

3

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

当協会では、留学生支援事業を通して日本語学校、専門学校、大学とのつながりがある。その他、総合調整会議（4-2-①）に挙げる機関・団体のほかにも、すでに構築された様々なネットワークを利用しながら進めることができている。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
3年目となる令和3年度は、既存の体制の改良に加え、下記のような新たな対象者・新たな方法に着目して事業を進めることを目標とした。 (1) 日本語教室に、技能実習生や就労者が多く参加するようになっていることから生じている新たな課題（就労者の求めるレベル・内容と教室活動のずれ、企業のニーズ把握や理解促進の難しさなど）に対して、どのようなアプローチが効果的かを検討するために情報収集を行う。 (2) 地理的、経済的な条件や育児中などの家庭環境から日本語教室に通えない人や、日本語教室に通う時間がない人などへの遠隔支援を含めた学習機会の創出を進める。また、こうした潜在的な学習者に対する本事業の周知を行うために、関係機関との日頃からの協力関係を築いておく。 (3) 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、オンライン活動が普及し始めている中で、「オンラインの強みを生かした取り組み」と「オンライン環境や技術的なハードルを下げるための取り組み」を行う。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置（外国人支援関係機関連絡会議＋専門職会議）				
①構成員				
(1) 【外国人支援関係機関連絡会議】				
	氏名	所属	職名	役割
1	矢野 花織	北九州市立大学 北九州国際交流協会	非常勤講師 総括コーディネーター (文化庁コーディネーター研修修了者)	会議の企画・ファシリテーション
2	石井 雅美	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	日本語教育人材や就労者に関する現状と課題の提示
3	山根 成己	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	生活者を対象とした日本語教育の現状と課題の提示
4	末延 麻子	北九州国際交流協会	日本語コーディネーター	子どもを対象とした日本語教育の現状と課題の提示
5	柴田 悦子	北九州国際交流協会	相談・通訳コーディネーター	外国人支援全般のコーディネーションにおける視点
6	中山 久美子	北九州国際交流協会	相談・通訳コーディネーター	外国人支援全般のコーディネーションにおける視点

7	倉知 恵	北九州市 国際政策課	多文化共生係長 (タブマネ)	市の施策に合わせた地域 日本語教育の展開
8	清木 咲帆	北九州市 国際政策課	職員	会議に関する市の関係機 関との連絡調整
9	李 銀真	北九州国際交流団体 ネットワーク	事務局員 (タブマネ)	外国人当事者・支援者と しての視点からの意見
10	(保健師)	子育て支援課	母子保健係	日本語学習支援が必要な 母子の現状と課題の提示
11	(相談員)		子ども家庭相談係	
12	(指導主事)	北九州市教育委員会	指導主事	小中学校等との連携
13	金 敏寛	福岡県弁護士会 北九州支部	国際委員長	日本語力に起因する問題 に関する専門的知見
14	宮武 幸子	福岡県行政書士会	国際渉外部長	在留資格や外国人就労者 の雇用などに関する専門 的知見
15	スリラーム ラジャラーム	北九州市国際政策課	国際理解推進員	外国人当事者からの視 点、日本語教育に関する 相談の情報共有
16	ルオン ティ マイ	ワンストップインフォ メーションセンター	ベトナム語相談員	外国人当事者からの視 点、日本語教育に関する 相談の情報共有
17	陳 滢如	ワンストップインフォ メーションセンター	中国語相談員	外国人当事者からの視 点、日本語教育に関する 相談の情報共有
18	張 穎	ワンストップインフォ メーションセンター	外国語相談員	外国人当事者からの視 点、日本語教育に関する 相談の情報共有
19	大下 徳裕	北九州国際交流協会	専務理事	統括（主に外国人支援関 係機関連絡会議）
20	今吉 由美	北九州国際交流協会	事業推進課	統括（主に専門職会議）

（２）【専門職会議】（上記と重複するものは除く）

	氏名	所属	職名	役割
1	(複数名)	市内の監理団体	理事長他	市内の技能実習生受入 状況および企業との橋 渡し
2	(担当者)	市内の企業	工場長他	企業内での技能実習生 に関する情報提供
3	(担当者)	市内の日本語学校	校務主任	日本語学校の現状と課 題の提示
4	(複数名)	市内の日本語教室	ボランティア	日本語教室の現状と課 題の提示

②実施結果	
実施回数	4 回 （内訳：外国人支援関係機関連絡会議 2 回＋専門職会議 2 回）
実施スケジュール	（１）【外国人支援関係機関連絡会議】 令和 3 年 11 月 12 日、令和 4 年 2 月 25 日 （２）【専門職会議】 「就労者のための日本語教育検討会議」 令和 3 年 9 月 8 日 「日本語教育関係者会議」 令和 4 年 2 月 11 日
主な検討項目	（１）【外国人支援関係機関連絡会議】 ・子ども、生活者、就労者を含む日本語学習者および潜在的な学習者に関する現状と課題の把握と共有 ・本事業及び地域日本語教育事業の理解促進、協力 （２）【専門職会議】 ・日本語教育関係者による意見交換および課題検討 ・外国人就労者の現状の把握と日本語教育事業開始に向けた情報収集
（取組 2－1）総括コーディネーターの配置	
文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」修了生で、平成 21 年度に北九州に初めて日本語教育専門職を配置した際に「地域日本語教育専門員（≒総括コーディネーター）」を務めた、市内大学の非常勤講師に委嘱した。同講師は「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」のセンター長と多文化ソーシャルワーカーも兼務していることから、日本語教育のみならず社会福祉士としての知識とネットワークをもとに「生活者としての外国人」を取り巻く労働・教育・健康・福祉などさまざまな分野にも広がりを持たせた連携の推進、および学際的な視野から地域日本語教育をめざす総括的役割を担った。	
（取組 2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 1 年目は 2 名、2 年目は 3 名のコーディネーターを配置したが、今年度も前年度と同数の 3 名を配置した。担当については、北九州市の特性を鑑みて、地域別ではなく、分野別とした。 日本語コーディネーター A：「生活者（大人）」を対象とした日本語教育、やさしい日本語 日本語コーディネーター B：「就労者」を対象とした日本語教育、日本語教育人材登録 日本語コーディネーター C：「子ども」を対象とした日本語教育、地域日本語教室との連携 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】 昨年度末にコーディネーター 3 名のうち 2 名が退職することとなり、公募により欠員補充を行った。応募条件としては、日本語教育経験があることとしたが、実技試験ではファシリテーション力、課題把握・課題解決に係るスキルなどをもとに選考を行い、コーディネーターとしての資質があると認められる該当者 2 名を新規採用した。 昨年度の申請時には「公募による該当者がいない場合は、コーディネーター候補者育成支援を行いながら人選していきたい」という目標を立てていたが、今回、該当者がいたため、コーディネーターとして採用後に研修受講や OJT を通して力量形成を行った。しかし、日本語教師の実力や経験と、地域日本語教育コーディネ	

ネーターに求められる資質やスキルは、必ずしも一致せず、今後コーディネーター人材が必要になった際にすぐに補充できるものではないことから、地域日本語教育人材候補の発掘の延長線上として、コーディネーター発掘にも努めた。
(取組 2－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組なし
【重点項目】
(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
(1) 地域日本語教室活動状況アンケート 【実施対象】 市民ボランティアが主宰する日本語教室 【実施期間】 令和 3 年 5 月～令和 4 年 3 月（毎月 1 回実施） 【実施方法】 アンケートをメール・郵便にて送付 【実施対象】 13 教室 【実施内容】 新型コロナウイルスの影響により教室の会場や形式の変更が多かったため、毎月アンケートを実施し、下記項目の確認を行った。 ①教室開催の有無 ②上記のようにした理由（会場が使用できたため/会場が使用できなかったため/新型コロナウイルス感染予防のため/オンラインでの実施が難しいため） ③形式（オンライン/対面/オンライン・対面どちらもあり） ④（対面の場合）会場変更の有無 ⑤ボランティア募集の有無 ⑥来月の開催予定形式 得られた回答は集計結果を教室に共有することで、他の教室の現況を知り活動の参考にしてもらえうにした。また、当協会の地域日本語教育相談窓口においても、本アンケートを毎月行うことによってスムーズに最新の情報を提供できるようになった。 (2) 地域日本語教室の学習者・ボランティアに関する調査 【実施対象】 市民ボランティアが主宰する日本語教室 【実施期間】

令和3年8月

【実施方法】

アンケートをメールまたは郵送で送付

【実施教室数】

13 教室

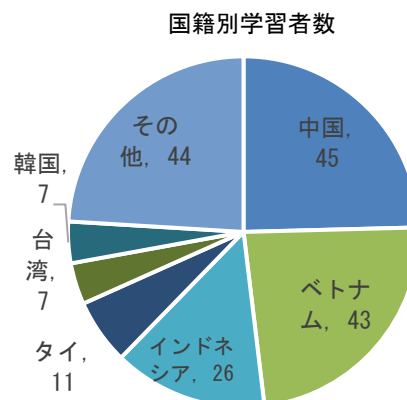
【結果】

登録学習者：計 183 名（国籍は右図のとおり）

既存学習者の参加、新規学習者の登録ともに
平成 31 年度・令和元年度と比べて減少してお
り、新型コロナウイルス感染拡大の影響が伺えた。

登録ボランティア：計 146 名

既存ボランティアの参加、新規受け入れともに
平成 31 年度・令和元年度と変わらないという回答が
多かった。



（3） 地域日本語教室意見交換会

【参加者数】

15 名（日本語教室 11 教室、日本語学校 1 校）

【実施内容】

コロナ禍で出てきた課題やこれからの教室の在り方などについて、意見交換会を行った。しばらく続く
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、教室の運営方法なども感染拡大当初よりも確立している様子が
伺えた。各教室が一堂に会することで、市内の外国人・日本語教育の状況も共有することができ、市内
の日本語教育関係者のつながりが強化された。（総合調整会議と同時開催）

（取組 4）市区町村への意識啓発のための取組

取組なし

（取組 5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：50 人）

（1）「知っておきたい！外国人就労者とのコミュニケーション」

【対象者】

日本語教育有資格者、外国人就労者受け入れ企業担当者など

【実施日時】

令和 4 年 2 月 9 日

【実施場所】

オンライン

【講師】

佐藤綾子氏（株式会社インカレックス代表講師）

【参加者】

26 名

【実施内容】

企業への異文化間コミュニケーション研修、また日本語教師への日本語教育研修を行っている講師から、職場における異文化間でのコミュニケーションについて学んだ。考え方やコンテキストの相違から生じる話し手や受け手の齟齬を理解した上で、職場での具体的な対応や取り組みに活かせるようにした。

(2) 「初級レベルからできる会話力アップのための活動」**【対象者】**

北九州市およびその近郊で日本語教育に携わる方

【実施日】

令和4年2月23日

【参加者数】

15人

【実施場所】

ハイブリッド形式

【講師】

山口大学 留学生センター准教授 宮永 愛子氏

【実施内容】

学習者の会話力アップのために学習場面において用いる活動だけでなく、会話力の測り方や会話に関する知識など、学問的な側面からもアプローチがあった。参加者のアンケートを見ると、「知っていたこともあったが勉強になった」と感じた人が多く、この研修を通して既知の知識を実際の活動に還元する方法を知る機会になったようである。ブレイクアウトルームに分かれて実際にロールプレイを作るなど、すぐに教室活動で実践できるようにした。

(3) にほんごひろばボランティアスキルアップ研修**【対象者】**

にほんごひろばで活動中のボランティア

【実施日】

令和3年7月10日

【参加者数】

9人

【実施場所】

オンライン

【講師】

日本語コーディネーター

【実施内容】

学習者に伝わらなかった時の対応や、分かりやすい表現に変換するコツ、子どもの集中力が持たない時の対処法などを紹介した。ボランティア同士の意見交換の時間も設け、「毎週どんな準備をしているか」「敬語と友達口調どちらで話しているか」「方言を使うか」など、ボランティアから出た質問を全員

で考え、自分自身の活動についても共有した。

(4) にほんごひろばボランティア講座

【対象者】

市内及び近郊の大学に在籍しており、令和4年度に活動できる学生（新規登録希望者）

【実施日】

令和3年12月11日、12月18日、令和4年1月15日（各1時間×全3回連続講座）

【実施回数】

全3回

【参加者数】

14人

【実施場所】

オンライン

【実施内容】

外国につながる子どもの現状、やさしい日本語などについて学ぶと同時に、先輩ボランティアによる学習支援体験談を紹介した。

(5) コーディネーターのスキルアップのための研修・交流

【対象者】

本事業の中核メンバー（総括コーディネーター、日本語コーディネーター、その他担当者）

【実施回数】

3回

【講師】

ANADO 初版の作成チーム（協力者）、他地域のコーディネーター

【実施内容】

平成25年度に地域日本語教育の課題発掘・解決につながる教材（ANADO）を開発した当時の日本語コーディネーター（協力者）などと意見交換をしたり、県外のコーディネーターらと交流することによって、時間や地域を超えて同じような課題があることを知りスキルアップすると同時に、今後につながる関係づくりを構築することができた。

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	6 クラス	受講者数 (実人数)	91 人
活動 1	【名称】 既設／ママとパパのための日本語教室（黒崎教室・小倉教室） 【目標】		

	対象は生活者一般であるが育児中の方や主婦・主夫にも参加しやすい時間に設定し、生活で役立つ日本語の習得支援を行う。また、日本語での社会への参加や日本語使用機会促進を促すために、エンパワメントも心がける。 【実施回数】 60回（30回×2か所） 【受講者数】 43人（小倉教室16人、黒崎教室27人） 【実施場所】 黒崎教室、小倉教室ともにオンライン 【受講者募集方法】 チラシ、ホームページ、フェイスブック、学習者の口コミ、職員からの案内（各区役所保健師、各区役所子ども家庭相談コーナー、ワンストップインフォメーションセンター、地域日本語教育相談窓口） 【内容】 主に会話練習を通して、下記項目ができるように工夫した。 ①新しい文法・語彙などの習得 ②生活情報や防災・救急などに関する情報収集・体験 ③日本語による会話・友人との出会いの機会の拡大 ④（ワンストップインフォメーションセンターとの連携による）心配・悩み・問題の解決 ⑤（各種事業・他団体との連携による）エンパワメントの場での活躍 【開始した月】 令和3年5月 【講師】 1人（※日本語教師） 指導補助：教室アシスタント（有償ボランティア、協会職員） 【関係機関との連携】 機関名：八幡西消防署 連携内容：外国人学習者に対し、外国人災害に関する基本的な知識の普及を図り、緊急通報など非常時に適切な行動がとれるよう、災害対応の緊急通報の仕方や消火器の扱いに関する学習を行った。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動2	【名称】 既設／にほんごひろばオンライン 【目標】 日本語学習を望む子ども、シングルリミテッド・ダブルリミテッドなどの子どもの日本語教育を行うと同時に、その保護者を含め社会的包摂を念頭においた外国人親子の日本語習得支援を行う。 【実施回数】 33回（1回 1.5時間） 【受講者数】

	登録学習者 12 人 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】 チラシ、ホームページ、職員からの案内（市教育委員会、センター校専任教諭、各区役所子ども家庭相談コーナー、ワンストップインフォメーションセンター、地域日本語教育相談窓口）、活動 1 「ママとパパのための日本語教室」参加者の子どもなど 【内容】 一定の研修を受けたボランティアが、日本語指導、漢字・教科書や問題に使用される日本語の語彙や文章理解支援を行った。 【開始した月】 令和 3 年 5 月 【講師】 登録ボランティア 16 人（※うち、日本語教師 2 人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 3	【名称】 既設／中上級のための日本語教室 【目標】 中上級レベルの学習者に対し、社会人としてふさわしい日本語運用やコミュニケーションスキルの向上を目標とした日本語教育を実施することで、日常生活や職場、就職活動で自信をもって日本語での対応ができるようにする。 【実施回数】 129 回 (令和 3 年 4 月～7 月期、令和 3 年 8 月～12 月期、令和 4 年 2 月～3 月期) ※1 期：週 2 回×1.5 時間 【受講者数】 28 人 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】 ホームページ、フェイスブック、チラシ、参加者同士のネットワーク、市内の地域日本語教室を通じた広報 【実施内容】 N2 レベルクラス、N3 レベルクラスという名称でクラス分けをし、それぞれのレベルに応じた授業を講義方式で行う。学習希望者のほとんどが JLPT 受験を目指していることから、JLPT の試験対策につながる要素も取り入れながら、生活や就労場面で必要な表現やコミュニケーションスキルの習得を目指した。講師に「教わる」のではなく、受講者同士が活発な発言を通して解答を導くなど、交流をしながら自ら学ぶ力を養うこともできた。

	【開始した月】 令和3年4月 【講師】 1人（※日本語教師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動4	【名称】 新設／はじめてのにほんご 【目標】 日本語を初めて学ぶ人が、日本での自分の活動状況に応じた適切なあいさつや返事を知り、生活での人とのかかわりの中で使えるようになる。日本語学習をゆっくりとスタートすることで、日本語での情報やコミュニケーションに少しずつ関心を持ち、学ぶ意欲の醸成を促す。 【実施回数】 30回（第1期：20回×1ターム、第2期：10回×1ターム） 【受講者数】 登録者数8人（第1期6人、第2期5人） 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】 チラシ、ホームページ、フェイスブック、学習者の口コミ、職員からの案内（各区役所保健師、各区役所子ども家庭相談コーナー、ワンストップインフォメーションセンター、地域日本語教育相談窓口） 【実施内容】 主に会話練習を通して、下記に取り組んだ。 ①新しい文法・語彙などの習得 ②生活情報に関する情報提供 ③日本語による会話・友人との出会いの機会の拡大 ④（ワンストップインフォメーションセンターとの連携による）心配・悩み・問題の解決 【開始した月】 令和3年9月 【講師】 登録講師（※日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：八幡西消防署 連携内容：外国人学習者に対し、外国人災害に関する基本的な知識の普及を図り、緊急通報など非常時に適切な行動がとれるよう、災害対応の緊急通報の仕方や消火器の扱いに関する学習を行った。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

その他の取組（取組 7～14 のうち、取り組んだものについて記載）

（取組 7）地域における日本語教育の在り方についての検討

オンライン日本語クラスの実施

【実施個所数】

6 か所（上記「取組 6-1」～「取組 6-4」）

【実施内容】

これまで対面で実施してきた当協会主催の日本語教室、令和 3 年度新設した日本語教室を、すべてオンラインで実施した。1 年をとおして機材の使い方やファシリテーションの方法などにも慣れ、円滑にクラスを進められるようになった。それだけでなく、遠方の学習者やこれまで時間が合わず参加できなかった学習者、子どもがいて対面での参加が難しかった学習者が参加できるようになり、学習者が増加した。

「取組 6-2」の「にほんごひろば」については、オンラインで支援をする人材の確保と研修、支援方法、活動内容などを検討しながら実施した。大学生を中心にオンラインでの活動にある程度慣れていいるボランティアを募集し、オンラインで研修を行った。オンラインで子どもの支援を行うにあたり、教材の見せ方や補助教材の選び方などを試行錯誤し、徐々に軌道にのせることができた。

こうした取り組みを行う一方で、休止していたり、オンラインで活動していた地域の日本語教室も、対面での活動に戻っていきつつある。そこで、当協会による直営の日本語教室（オンライン）と、地域の日本語教室（主に対面）とが強みを生かした活動をすることで、学習者がそれぞれのニーズやレディネスに合わせて教室を選べるようになることも目指している。

（取組 8）地域日本語教育の効果を高めるための取組

地域日本語教育の効果を高めるために下記の取組を行ったが、実施に際しては本事業とは別の助成金を活用して実施した。参考として記載する。

（参考）日本語おしゃべり発表会

【対 象 者】北九州市およびその近郊に住んでいる、働いている外国人

【出 場 者】20 人（ベトナム、インドネシア、フィリピン、メキシコ、中国、タイ、台湾、ナイジェリア）

【実施場所】北九州市立子どもの館 子どもホール

【実施内容】市内の日本語教室で学んでいる学習者等が、それぞれの思いを日本語で発表した。

（取組 9）地域日本語教育に付随して行われる取組

（1）日本語ガイド付き市内散策

【実施日】

令和 4 年 3 月 3 日、3 月 4 日（約 2 時間×2 回）

【参加者】

ガイド役の学習者 2 名（各 1 名×2 回）、参加者 19 人

【実施場所】

黒崎駅（集合解散場所）、西小倉駅（集合解散場所）

【実施内容】

当協会が主催する教室「ママとパパのための日本語教室」の学習者がガイドになり、日本語を使ってガイドをしながら市内を散策するイベントを実施した。経路決め、経由地や目的地に関する情報収集、日本語でのガイドができるように学習者が自ら準備した。これまで教室で学んだ日本語を使う場となっただけでなく、人前で日本語を話す練習の場ともなった。

また、参加した外国人市民にとっては、「市内の魅力を知ることができる」「歩くことにより自然に日本語でのコミュニケーションがうまれる」ほか、学習者が日本語でガイドをする中で、「自分も日本語で話そう」という気持ちの醸成や、「ガイド役になれるように頑張ろう」という意欲の向上にもつながる効果があった。

(2) やさしい日本語研修でのゲスト講師**【実施日】**

令和4年1月29日

【実施場所】

オンライン

【人数】

2人

【実施内容】

「やさしい日本語研修」を依頼された際に、日本語学習者がゲスト講師として入り、日本人参加者とやさしい日本語でのコミュニケーションを行うことを提案、当日までのゲスト講師（学習者）のコーディネートを行った。

(3) 「ママパパマルシェ」における展示・ブース出展**【実施日】**

令和3年11月20日

【実施場所】

北九州国際交流協会 交流スペース

【参加人数】

5人

【実施内容】

ひとみらいプレイスの「ひとみらい交流ウィーク」のイベントの際に、日本語学習者が作成した自国の紹介パネルの展示をしたり、自国のものを販売するための準備から当日の補助を含めたコーディネートを行った。

(取組10) 日本語教育に関する広報活動**(1) 地域日本語教育相談窓口の設置****【実施箇所数】**

2か所（小倉北区役所内、北九州国際交流協会内）

【対応時間】

月～金 9:30-16:00（祝日・年末年始を除く）

【対応件数】

57件

【実施内容】

昨年度に引き続き、市内2か所の「多文化ワンストップインフォメーションセンター」内に設置し、地域日本語教育に関する情報提供を効率的に行った。

(2)「やさしい日本語」の普及・啓発**①「やさしい日本語」研修****【実施日時】**

令和3年12月22日

【実施場所】

北九州市役所

【参加者】

市職員29人

【実施内容】

市の職員を対象に、「やさしい日本語」研修を行った。令和2年度に北九州市国際政策課から委託を受け作成した「やさしい日本語のつくり方」テキストも使用しながら、やさしい日本語が生まれた経緯の紹介、やさしい日本語の作成練習、便利ツールの紹介等を行うことで、地域日本語教育に関する関心を高められるよう工夫した。

②「やさしい日本語」「地域日本語教育相談窓口」広報ツールの作成・配布**【配布対象】**

市区役所の職員、やさしい日本語研修の参加者、その他日本語教育に関心のある方

【実施内容】

やさしい日本語および、当協会の地域日本語教育相談窓口に関する情報を掲載したクリアファイルを作成した。日本語クラスマップ、日本語教室パンフレット、その他の日本語教育関連資料などを配布する際に使用することで、相乗効果をねらった。

③日本語教室周知のためのリーフレット作成・配布**【配布対象】**

市区役所の職員、保育所、その他一般

【目的・内容】

当協会には主催の教室が4教室あるが、一覧できる広報物がなく、ホームページやFacebook、地域日本語教室窓口等で個々の教室について紹介や募集を行ってきた。しかし、区役所の窓口から日本語教室について問い合わせが多いことから、日本語教室を一覧できる資料の作成に至った。リーフレットには当協会主催の教室、ボランティアの主宰する市内の日本語教室を一覧で示し、市区役所の職員や学習者が目的に合う教室を見つけやすいように工夫した。

④やさしい日本語テキストの改訂

令和2年度に北九州市から委託を受けて作成した「やさしい日本語テキスト」について、市が改訂版を作成するにあたり、監修および執筆協力を行った。

⑤やさしい日本語研修講師派遣のコーディネーション

やさしい日本語の啓発のため、さまざまな機関・団体が研修をするための講師派遣を行った。
(講師への謝礼は主催者負担)

【実施回数】

2回(詳細は、下記の通り)

①「外国人の方にもわかりやすい『やさしい日本語』」

主 催：公益社団法人 福岡県人権研究所

実施日：令和4年1月29日

参加者数：18人

②「保育所職員へ向けたやさしい日本語講座～外国籍の家族へ『伝わるコミュニケーション』の工夫～」

主 催：社会福祉法人北九州社会福祉事業団 社会福祉研修所

実施日：令和4年2月22日

参加者数：150人

(取組13) 成果の普及

ANADOを活用した地域日本語教育実践者によるワークショップの開催および開催協力

地域日本語教育の課題発掘・解決につながる教材として開発したシミュレーションゲーム「ANADO～あなたならどうする？」(H25年度作成、R2年度改訂)のオンライン版の作成、オンライン版を用いたワークショップの開催、カード版の貸出等を行った。

①「地域日本語教育の“あるある”シミュレーションゲーム『ANADO～あなたならどうする？』 オンライン版お試し交流会」

【実施日】

令和3年7月13日

【参加者】

29名

(文化庁補助事業担当者、地域日本語教育コーディネーター、総括コーディネーター、行政職員・地域日本語教育実践者など)

【実施場所】

オンライン

②他団体主催のANADOを活用した研修への協力

【回数】

対面での研修における活用 3回

オンライン研修における活用 2回 講師・ファシリテーター派遣 6名 ※カードの貸出は無料。研修講師等派遣に係る謝礼・交通費は主催者負担)
2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
取組なし
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
取組なし
3. 効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ①令和3年度の実施目標(年度当初に設定した目標を再掲) 【目標】 関係機関等との有機的な連携により、下記の成果を目指す。 (定量評価に向けた目標設定) 主催日本語教室の参加人数(オンラインクラスを含む) - 生活者を対象とした教室：のべ620人/年 - 子どもを対象とした教室：のべ200人/年 - 就労者を対象とした教室：のべ220人/年 日本語教育人材登録者数 - 登録講師：6人 - 候補者：10人(うちコーディネーター候補者：1人) おしゃべり発表会 応募者数：20人 地域日本語教育相談窓口 相談件数：80件 やさしい日本語研修 受講者：30人 日本語教育関係者のワークショップ 参加者：30人 (定性評価に向けた目標設定) - 満足度：学習者、研修受講者、会議参加者等の満足度が高まる - 達成感：日本語指導者、研修講師、ファシリテーターが達成感を感じる - 理解度：地域日本語教育に対する理解(やさしい日本語研修などにより)が深まる

②達成状況

(定量評価に向けた目標設定)

主催日本語教室の参加人数 (オンラインクラスを含む)

- ・生活者を対象とした教室：のべ 491 人/年
- ・子どもを対象とした教室：のべ 269 人/年
- ・就労者を対象とした教室：のべ 749 人/年

日本語教育人材登録者数

- ・登録講師：5 人
- ・候補者：4 人

おしゃべり発表会 応募者数：20 人

地域日本語教育相談窓口 相談件数：68 件

やさしい日本語研修 受講者：197 人

日本語教育関係者のワークショップ 参加者：29 人

(定性評価に向けた目標設定)

- ・満足度：学習者、研修受講者、会議参加者等の満足度が高まる
 - ・達成感：日本語指導者、研修講師、ファシリテーターが達成感を感じる
 - ・理解度：地域日本語教育に対する理解 (やさしい日本語研修などにより) が深まる
- いずれもアンケート・聞き取りを実施し、高評価 (高評価 8 割以上) を達成した。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度 (3) 回 当年度 (4) 回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度 (1) 人 当年度 (1) 人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度 (3) 人 当年度 (3) 人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：(9) 回 (1 箇所) 当年度 (3) 回 (3 箇所)
- ・実施した日本語教室：前年度 (191) 回 (6 箇所) 当年度 (251) 回 (6 箇所)

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

【主催日本語教室の参加人数】

「生活者を対象とした教室 (ママとパパのための日本語教室)」の学習者数が目標値まで [△129 人]、一方、「就労者を対象とした教室 (中上級のための日本語教室)」の学習者数が [+529 人] という結果になった。

(背景)

・「ママとパパのための日本語教室」の学習者の減少については、習熟度の高い学習者に対し「中上級のための日本語教室」への移行を促したことが大きい。一方で、日本語を初めて学ぶ学習者や、性格や心理的にたくさんの人と抵抗のある学習者のために、ごく少人数のグループで学ぶ「はじめての

にほんご」を新設し、一定期間の入門編を終えた後に「ママとパパのための日本語教室」に移行しやすいようにするなど、より弱者となりがちな外国人住民の参加機会の確保を意識した。これにより、結果的に学習者数は減少しているが、新規学習希望者の割合は増加しており、成果であるとする。

・「中上級のための日本語教室」は、就労者（技能実習生を含む）を主な対象者としてイメージして令和2年度に開設したが、技術人文知識国際業務や永住者のほか、家族滞在や日本人の配偶者等などの在留資格で滞在している学習者の参加も多くあり、ニーズに基づいた教室編成の効果である。

【日本語教育人材登録・候補者数】

目標値と比較すると、登録講師は〔△1人〕、候補者数は〔△6人〕となった。

（背景）

企業との連携により、外国人就労者への日本語教育を進めていくことを目指して、日本語教育人材の登録（候補者）に対して目標値を設定したが、新型コロナウイルスの影響が続く外国人就労者の増加が見込めず、新たな日本語教育の場も創出できなかった。活動の場がないにも関わらず人材登録を行うことは避けたいと考え、入国制限が解除された後に日本語教育人材が活躍できるプログラムづくりに注力し、次年度以降にスムーズに登録人材が活躍できるよう努めた。

【地域日本語教育相談窓口】

相談件数は、目標値と比較すると、〔△12件〕であった。

（背景）

新たな入国がストップしていたことにより、企業や監理団体からの相談や、家族の日本語学習に係る相談が少なくなった。

【その他】

概ね目標値と同様の結果であり、北九州の状況に応じた規模・内容で目標の設定と実施ができていた。

②定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

①新型コロナウイルスの影響が長引き、緊急事態宣言、まん延防止措置などが繰り返される中、当協会のワンストップインフォメーションセンター（地域日本語教育相談窓口も併設）では、市の保健福祉課や生活困窮者自立支援を行うNPO等とのつながりが広がっていた。そのつながりから、これまでは地域日本語教育に関する情報まで届いていなかった潜在的な学習者にも日本語教室への参加を促すことができるようになった。

②子どもを対象とした日本語教室において、今年度開始時には市内2つの大学および近郊の1つの大学の協力を得ていたが、今年度半ばに、新たに市内の4つの大学の協力を得ることができた。オンラインによる教室実施により大学生が自宅でも学内でもボランティアへの参加がしやすくなったこと、コロナ禍でインターンやアルバイトの機会が減ったことなどの背景があり、双方にプラスとなった。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ①情報弱者となっている外国人当事者は、本事業はもちろん当協会の存在自体を知らないことが多い。しかし、市の保健福祉課や生活困窮者自立支援を行う NPO 等から依頼を受けて、ワンストップインフォメーションセンターのソーシャルワーカーがケース会議等に加わり、継続的な支援を行っていく中で、日本語教室は大きな資源となりうるため、本事業につながるようになった。
- ②大学の教員等より学生の活動の場について相談があったり、こちらから近隣の大学に呼びかけるなどして、学生ボランティアの募集、研修実施、登録を行った。これにより、日本語教室に参加する子どもたちにとって、「先生」でもなく「友達」でもない「(モデルとなる) おにいさん、おねえさん」との居場所としての場の確保ができるようになったほか、大学生側にとっては社会包摂や地域日本語教育の理解促進にもつながった。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ①市の保健福祉課や生活困窮者自立支援を行う NPO 等に、外国人相談やソーシャルワーク以外にも、日本語教育の専門職がいることを知ってもらうことで、これまでは情報が届きにくかった潜在的な学習者との接点を作ることができた。
- ②募集から研修参加までは、大学の協力によりスムーズに行えるようになった。登録および活動は学生個人の活動となるが、地域日本語教育は、外国人学習者への支援だけでなく、日本人にとっても共に学び合いの機会でもあるため、今後も継続して大学との連携をとれるよう工夫していきたい。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

ワンストップインフォメーションセンターを通じて、あるいは、研修会などの機会を通じた周知が、市内においても周辺自治体に対しても効果的であったと思う。また、その際に、今年度の成果物である広報ツール（「取組 10-②」）や、リーフレット（「取組 10-③」）も活用することで、より分かりやすく発信できた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

北九州市では、この数年で技能実習生の割合が大幅に高まり、今後もその傾向はますます続くと予想されることから、技能実習生を含む外国人就労者への日本語教育を課題と感じていた。そこで、令和 2 年度に、就労者への日本語教育を担当する日本語コーディネーターを 1 名増員し、ニーズ調査から着手し、企業と連携した日本語教育機会の検討・実施を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により令和 2 年度から継続して新規入国が制限されており、人手不足や経営難に追い込まれている企業もある中で、当初の計画通りには進められずにいる。

また、監理団体などへの聞き取りを行うにつれて、一部の企業では数十名の外国人就労者がいるところもあるものの、大多数の技能実習生は数名ずつ散在している状況で、ひとつのひとつの企業とそれぞれに連携して日本語教育を行うという考え方だけでは、費用や時間の面で負担が大きすぎることも分かっていた。そこで、今年度はそうした聞き取りを引き続き行いながら、企業にも分かりやすいプログラムを組み立てていくこととした。また、技能実習生や企業にとっては、日本語学習については「JLPT の試験合格が

最優先」という課題があり、そうした現実と当協会の進める地域日本語教育の取組をどう調整していくのかを本補助事業とは別に、独自事業として JLPT に絡む事業をモデル的に試行するなどしながら検討した。

一方で、外国人就労者を主なターゲットとして令和2年度に開設した「中上級のための日本語教室」には、技能実習生のほか、企業でフルタイムで働いている就労者、資格外活動許可を得てスーパーやコンビニなどでアルバイトをしている家族滞在者など、さまざまな背景の学習者が参加するようになっている。そこで、個人で申し込みをして日本語を勉強している外国人就労者の意見も聞くために、北九州市国際政策課と共にディスカッションの場を設けたり、市内の外国食材店の協力を得て来店した外国人就労者にヒアリングを行ったりするなどして、今後の体制整備に役立てた。

（２）今後の展望

外国人就労者への日本語教育に関する課題が、昨年度から引き続きそのまま残ることとなったが、この1年さまざまな形で情報収集と協議を重ねたことで、当初の計画を再度練り直すことができた。今後、本事業におけるコーディネーターの配置についても見直し、入国制限の緩和が進み、新たに入国する外国人就労者その他の外国人への日本語への高まりに対応できるようにする。

例）日本語コーディネーター3名の担当をこれまで対象者（生活者・子ども・就労者）別にのみ分けていたが、それに加えて、市内7区を3つに分けてそれぞれの地域の実態を把握すると同時に、その地域で運営されている日本語教室との連携を強化する。また、空白地域においては、日本語教室の立ち上げなど新たな学習機会の検討も行う。

また、これまで北九州市内の地域を対象として事業を進めてきたが、通勤・通学などによる人の流れは行政区域を超えていること、また、北九州市と隣接する市町には製造業を中心に外国人就労者が多く居住している。こうした社会・経済活動も視野に入れて、北九州都市圏域内での日本語教育ということも考えていきたい。

例）北九州市内に加え近隣市町の状況およびニーズを把握するよう努め、必要に応じて各市町と連携し、既存の日本語教室（特に、遠方からも参加しやすい当協会のオンライン直営教室）の周知を積極的に行い学習者の参加を促す。

上記のような新たな形をもとに、これまで進めようとしてきた企業と連携した外国人就労者の日本語教育の実施を引き続き目指すと同時に、潜在的な学習者や支援者とのつながりをつくりながら、北九州地域における地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1 - 1	総合調整会議（外国人支援関係機関連絡会議）



6 - 2	にほんごひろば
-------	---------





【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1－1	1－1 総合調整会議 式次第	
1－2	1－2 総合調整会議 式次第	
5－1	5－1 日本語教育人材研修(1)チラシ	
5－2	5－2 日本語教育人材研修(2)チラシ	
5－4	5－4 日本語教育人材研修(4)チラシ	
6－1	6－1 日本語教室チラシ「ママとパパのための日本語教室」	
6－2	6－2 日本語教室チラシ「にほんごひろば」	
6－3	6－3 日本語教室チラシ「中上級のための日本語教室」	
6－4	6－4 日本語教室チラシ「はじめてのにほんご」	
9－1	9－1 日本語ガイド付き市内散策チラシ	
10－3	10－3 日本語教室周知のためのリーフレット	
13－1	13－1 ANADO オンライン版お試し交流会チラシ (+参加者送付用 R2 作成「ANADO カード版説明書」)	○